

【ご参考資料】

NEXT FUNDS 日本成長株アクティブ[®]上場投信 (銘柄コード：2083)

NOMURA

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第373号

加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



NEXT FUNDS 日本成長株アクティブ上場投信	
銘柄コード	2083
愛称	NF・日本成長株アクティブETF
運用方針	✓ 個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、高ROEを維持できる「優良企業」への長期投資を中心に、ROE改善を期待できる「変身企業」に機動的に投資することで、株価の上昇をとらえるETF
参考指標*1	TOPIX（配当込み）
目標超過リターン*2 （運用管理費用控除前）	中長期的な目安として年率4% （対参考指標）
想定トラッキング・エラー*2	年率8%程度
組入銘柄数	60～80銘柄程度
純資産総額	29.5億円
信託報酬率（年率）	0.6875%（税抜0.625%）
決算日	毎年1月、7月の7日（年2回）
上場日	2023年9月7日
売買単位	1口
組成根拠法の分類	金銭設定・金銭償還型（投資信託法第8条型）
税法上の分類	上場証券投資信託等（租税特別措置法第9条の4の2）

（※）2024年3月29日時点

*1 参考指標とは、ETFの運用成果の比較対象（目安）とする指標です。ベンチマークではありません。

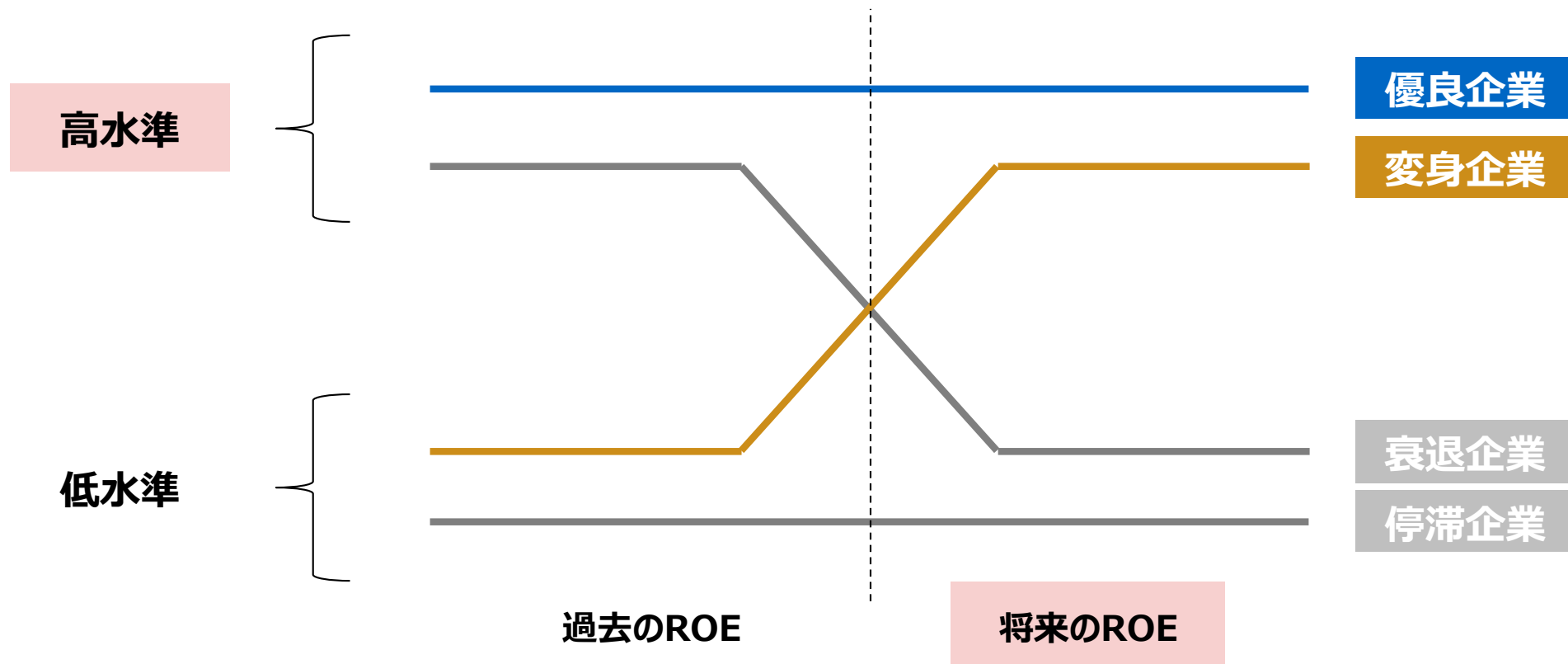
*2 類似戦略の運用実績やバックテストなどに基づき算出した数値です。

（出所）野村アセットマネジメント作成

「優良企業」と「変身企業」について

- 将来にわたり高ROEを維持できる「優良企業」への長期投資を中心に、将来的なROE改善を期待できる「変身企業」に機動的に投資することで、株価の上昇をとらえるETF

「優良企業」と「変身企業」のイメージ図



(※) 上記は、ETFの銘柄選定の切り口について単純化したイメージ図であり、全てを説明しているものではありません。

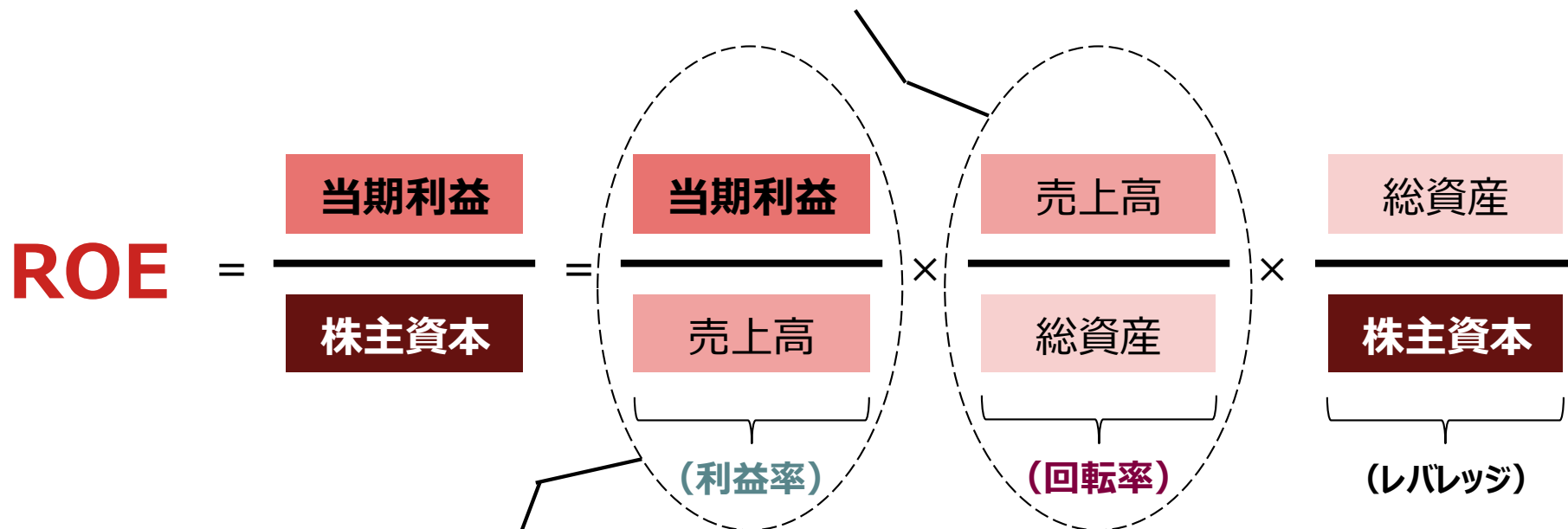
(※) ETFの運用においては、定量分析、定性分析、バリュエーション評価に加え、流動性等を勘案のうえ、銘柄の選定を行います。また、上記の内容は、今後変更となる場合があります。

(出所) 野村アセットマネジメント作成

なぜROEなのか？

- ROEは、企業の「競争力」や「事業展開力」を反映する
- 高ROEを維持できる企業は、株主資本を着実に積み上げることが可能と考える
- 長期的な株価は株主資本の積み上げによって形成されると考え、中長期で高ROEを維持できる企業を中心に投資することで高いパフォーマンスを獲得できると考える

回転率には、「事業展開力」（需要拡大、市場創造etc）が反映される



利益率には、「競争力」（差別化、コスト優位性、マネジメントクオリティetc）が反映される

(※) 上記は、ETFの銘柄選定の切り口について単純化したものであり、全てを説明しているものではありません。

(※) ETFの運用においては、定量分析、定性分析、バリュエーション評価に加え、流動性等を勘案のうえ、銘柄の選定を行います。また、上記の内容は、今後変更となる場合があります。

(出所) 野村アセットマネジメント作成

「高ROE持続銘柄群」のパフォーマンス

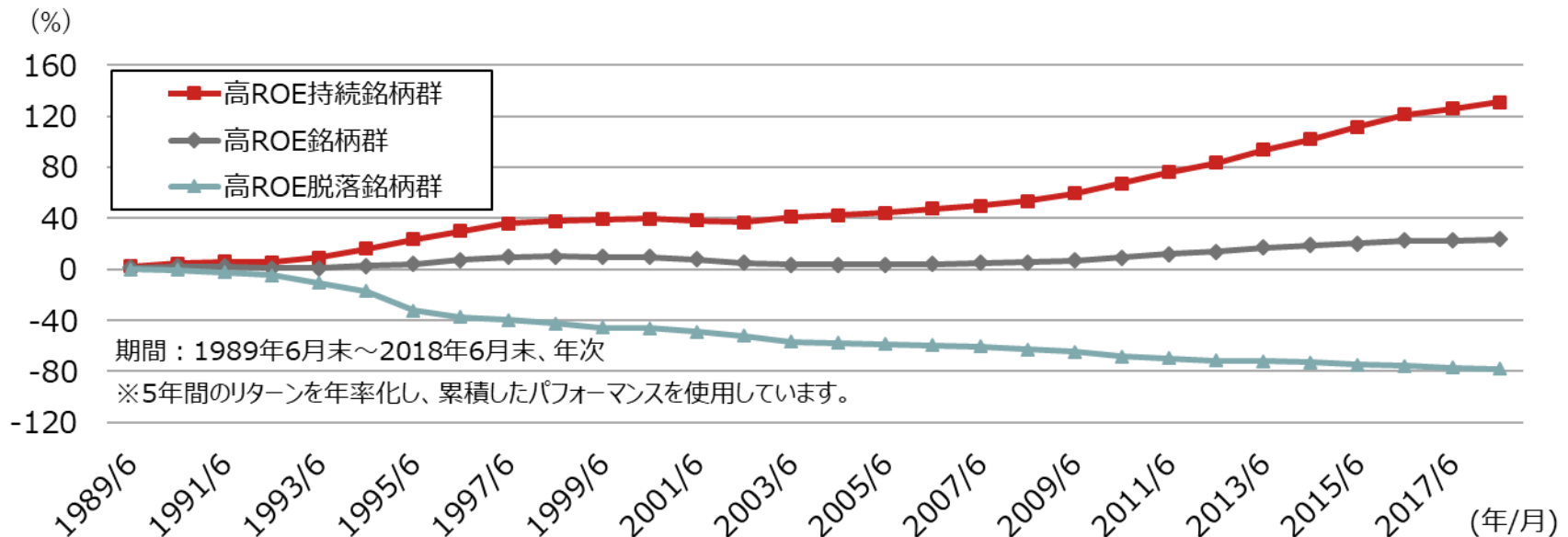
- **高ROEを維持する銘柄（「高ROE持続銘柄群」）**は、そうでない銘柄と比較してパフォーマンスが良い傾向
- **優良企業**の選定にあたってはこうした銘柄を見極めることが重要であり、独自のビジネスモデル、競争優位性、収益構造、マネジメントクオリティなどを評価して、**優良企業**を発掘する

「高ROE持続銘柄群」のパフォーマンス（TOPIX構成銘柄時価総額上位200銘柄との相对比较）

高ROE銘柄群：TOPIX構成銘柄のうち、基準日において、「時価総額が上位200位以内、かつ、過去5年間の平均ROEが上位100位以内」の銘柄群

高ROE持続銘柄群：基準日以降5年間の期間における平均ROEが上位100位以内に含まれる銘柄群

高ROE脱落銘柄群：基準日以降5年間の期間における平均ROEが上位100位以内に含まれない銘柄群



(※) 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ETFの運用実績ではありません。ETFの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(※) ETFの運用においては、定量分析、定性分析、バリュエーション評価に加え、流動性等を勘案のうえ、銘柄の選定を行います。また、上記の内容は、今後変更となる場合があります。

(出所) FactSetのデータに基づき、野村アセットマネジメント作成

運用プロセス

<運用プロセス（イメージ図）>

日本の上場株式：約3,900銘柄

投資候補銘柄の絞り込み

投資候補銘柄

個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップ・アプローチにより、企業のビジネスモデル・経営戦略・財務戦略等を評価し、中長期的に高いROEが期待できる銘柄を選定

優良企業を選定

社内会議体である成長株銘柄委員会（GSC）*、中型成長株銘柄会議（中型GSM）*等において高ROE銘柄を対象に分析、議論。将来も高ROEを維持できる銘柄を選定し、長期投資を行う。

変身企業を選定

チームリサーチによりROE改善期待銘柄を発掘。ファンドマネージャーの独自取材や企業アナリストの調査分析などに基づき、アナリスト定例会議等を通じて判断。

組入銘柄・組入比率の決定

ポートフォリオ：60～80銘柄程度

過去の財務実績、将来の収益再現力、バリュエーション評価（株価水準）等を勘案しつつ、組入銘柄・組入比率を決定

(*）成長株銘柄委員会（GSC）及び中型成長株銘柄会議（中型GSM）については6ページ参照。

(※) 上記はETFの運用方針についてのイメージ図であり、内容は今後変更となる場合があります。

(※) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(出所) 野村アセットマネジメント作成

- 成長株銘柄委員会（GSC）、中型成長株銘柄会議（中型GSM）ともに、過去の高ROE銘柄を対象に、将来も高ROEが維持できるかどうか、5年間保有するにふさわしい成長性・健全性を有しているかどうかを検討

	成長株銘柄委員会（GSC）	中型成長株銘柄会議（中型GSM）
対象銘柄	時価総額上位200銘柄のうち 過去高ROE銘柄（約100銘柄）	時価総額上位201～500銘柄のうち 過去高ROE銘柄（約150銘柄）
検討内容	過去の高ROE企業が 将来も高ROE維持が可能かどうか	過去高ROE企業が利益成長を維持しつつ、 将来も高ROE維持可能かどうか
議論のポイント	定量評価（ROE水準） 定性評価（競争力、成長性、マネジメント）	定量評価（ROE水準） 定性評価（競争力、成長性、マネジメント）
アウトプット	承認 or 非承認	推奨 or 非推奨

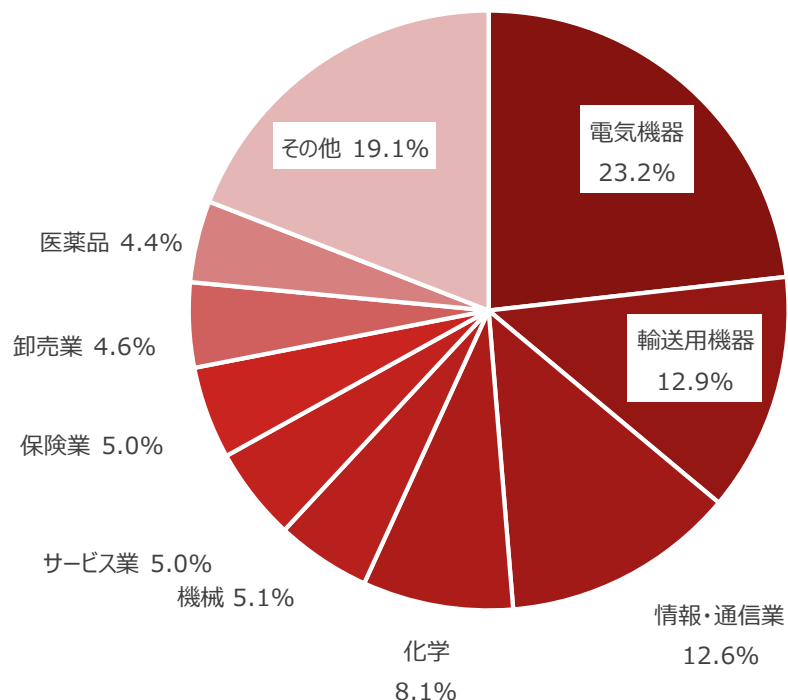
NF・日本成長株アクティブETF（銘柄コード：2083）

ポートフォリオ情報（2024年3月29日時点）①

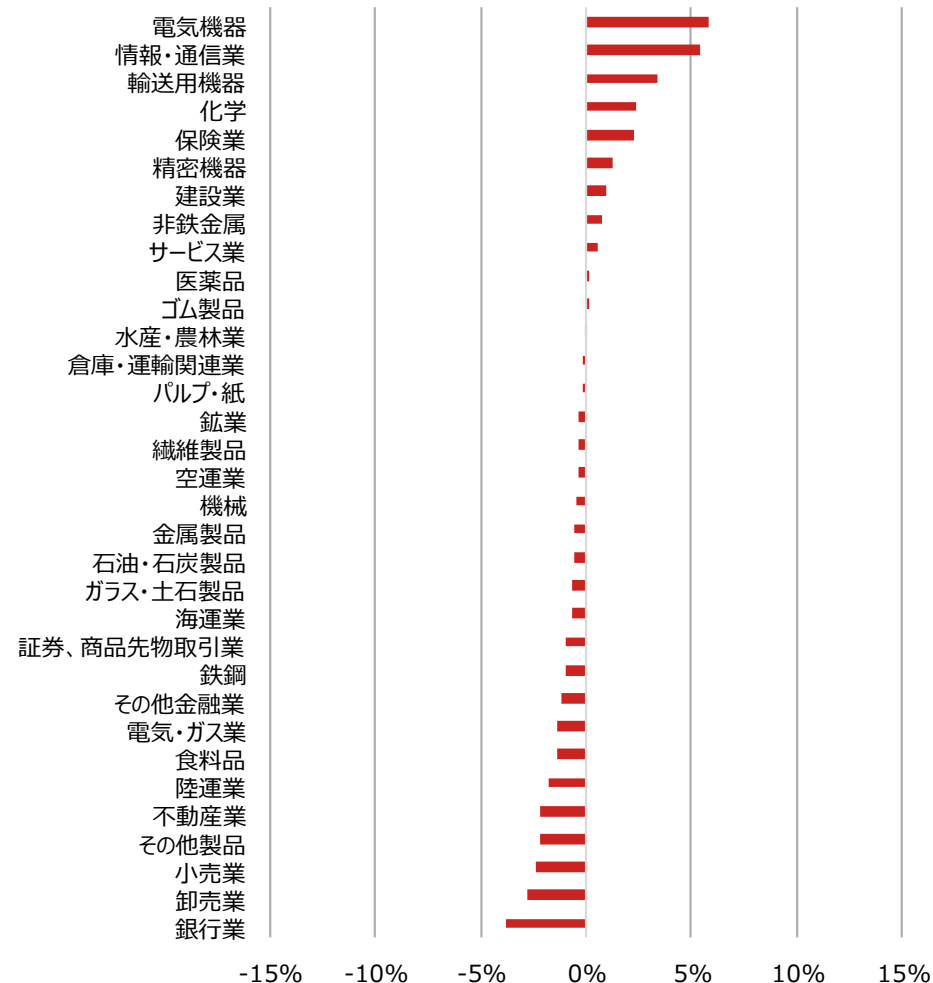
保有資産比率

資産	銘柄数	比率	アクティブシェア (対TOPIX)	配当利回り
株式	68	97.6%	70.0%	1.78%
現金その他	—	2.4%	—	

業種別配分比率



業種別アクティブウェイト（対TOPIX）



(※) 業種は東証33業種分類によります。
 (※) 上記はETFのポートフォリオ情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
 (※) 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 (出所) Bloombergを基に野村アセットマネジメント作成

NF・日本成長株アクティブETF（銘柄コード：2083）

ポートフォリオ情報（2024年3月29日時点）②

保有銘柄一覧（1位～20位）

#	銘柄コード	銘柄名	業種	ウェイト	アクティブウェイト (対TOPIX)	配当利回り
1	6501	日立製作所	電気機器	3.72%	2.00%	0.58%
2	6902	デンソー	輸送用機器	3.53%	2.92%	1.80%
3	8035	東京エレクトロン	電気機器	3.49%	1.35%	1.10%
4	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	3.47%	-1.85%	0.79%
5	4686	ジャストシステム	情報・通信業	3.18%	3.17%	0.75%
6	6981	村田製作所	電気機器	3.12%	2.46%	1.77%
7	1925	大和ハウス工業	建設業	3.02%	2.71%	3.09%
8	4516	日本新薬	医薬品	3.00%	2.97%	2.77%
9	7267	本田技研工業	輸送用機器	3.00%	1.85%	3.07%
10	6622	ダイヘン	電気機器	2.90%	2.87%	1.78%
11	7202	いすゞ自動車	輸送用機器	2.88%	2.72%	4.18%
12	4088	エア・ウォーター	化学	2.68%	2.62%	2.67%
13	8766	東京海上ホールディングス	保険業	2.57%	1.40%	2.57%
14	8750	第一生命ホールディングス	保険業	2.43%	1.95%	2.75%
15	8876	リコグループ	サービス業	2.40%	2.39%	2.97%
16	4063	信越化学工業	化学	2.39%	0.88%	1.52%
17	8001	伊藤忠商事	卸売業	2.37%	1.19%	2.47%
18	6723	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	2.36%	1.93%	1.05%
19	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.18%	-0.20%	2.63%
20	4684	オービック	情報・通信業	2.16%	1.97%	1.32%

(※) 業種は東証33業種分類によります。

(※) 上記はETFのポートフォリオ情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

(※) 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所) Bloombergを基に野村アセットマネジメント作成

NF・日本成長株アクティブETF（銘柄コード：2083）
 ポートフォリオ情報（2024年3月29日時点）③

保有銘柄一覧（21位～40位）

#	銘柄コード	銘柄名	業種	ウェイト	アクティブウェイト (対TOPIX)	配当利回り
21	9432	日本電信電話	情報・通信業	2.08%	0.71%	2.78%
22	9433	KDDI	情報・通信業	2.08%	1.19%	3.12%
23	6370	栗田工業	機械	2.05%	1.96%	1.33%
24	6869	シスメックス	電気機器	1.95%	1.77%	1.08%
25	6324	ハーモニック・ドライブ・システムズ	機械	1.90%	1.90%	0.50%
26	6758	ソニーグループ	電気機器	1.85%	-0.50%	0.65%
27	6055	ジャパンマテリアル	サービス業	1.77%	1.75%	0.83%
28	6855	日本電子材料	電気機器	1.67%	1.67%	1.44%
29	2875	東洋水産	食料品	1.67%	1.55%	1.37%
30	5706	三井金属鉱業	非鉄金属	1.47%	1.43%	2.97%
31	8354	ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業	1.45%	1.36%	2.84%
32	7741	HOYA	精密機器	1.40%	0.45%	0.24%
33	3038	神戸物産	卸売業	1.20%	1.12%	0.59%
34	7747	朝日インテック	精密機器	1.08%	1.00%	0.55%
35	8015	豊田通商	卸売業	1.01%	0.77%	2.44%
36	8113	ユニ・チャーム	化学	1.00%	0.74%	0.83%
37	4543	テルモ	精密機器	0.96%	0.57%	0.81%
38	9983	ファーストリテイリング	小売業	0.96%	0.39%	0.70%
39	4403	日油	化学	0.95%	0.91%	1.79%
40	6861	キーエンス	電気機器	0.94%	-0.83%	0.43%

(※) 業種は東証33業種分類によります。

(※) 上記はETFのポートフォリオ情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

(※) 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所) Bloombergを基に野村アセットマネジメント作成

ポートフォリオ情報（2024年3月29日時点）④

保有銘柄一覧（41位～60位）

#	銘柄コード	銘柄名	業種	ウェイト	アクティブウェイト (対TOPIX)	配当利回り
41	4519	中外製薬	医薬品	0.90%	0.44%	1.39%
42	4071	プラスアルファ・コンサルティング	情報・通信業	0.85%	0.84%	0.55%
43	4021	日産化学	化学	0.83%	0.77%	2.86%
44	4768	大塚商会	情報・通信業	0.82%	0.74%	2.11%
45	5101	横浜ゴム	ゴム製品	0.78%	0.73%	2.09%
46	6976	太陽誘電	電気機器	0.76%	0.72%	2.48%
47	9143	S Gホールディングス	陸運業	0.75%	0.67%	2.73%
48	2413	エムスリー	サービス業	0.52%	0.41%	0.98%
49	4552	J C R ファーマ	医薬品	0.50%	0.50%	2.33%
50	3923	ラクス	情報・通信業	0.47%	0.45%	0.11%
51	6871	日本マイクロニクス	電気機器	0.45%	0.41%	0.37%
52	7532	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	小売業	0.45%	0.23%	0.52%
53	4704	トレンドマイクロ	情報・通信業	0.42%	0.33%	9.42%
54	9843	ニトリホールディングス	小売業	0.40%	0.17%	0.64%
55	6146	ディスコ	機械	0.39%	-0.32%	0.45%
56	6368	オルガノ	機械	0.34%	0.32%	1.06%
57	6098	リクルートホールディングス	サービス業	0.30%	-1.01%	0.34%
58	6273	S M C	機械	0.29%	-0.37%	1.06%
59	3769	G M O ペイメントゲートウェイ	情報・通信業	0.26%	0.21%	0.92%
60	4919	ミルボン	化学	0.20%	0.19%	2.77%

(※) 業種は東証33業種分類によります。

(※) 上記はETFのポートフォリオ情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

(※) 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所) Bloombergを基に野村アセットマネジメント作成

NF・日本成長株アクティブETF（銘柄コード：2083）
 ポートフォリオ情報（2024年3月29日時点）⑤

保有銘柄一覧（61位～68位）

#	銘柄コード	銘柄名	業種	ウェイト	アクティブウェイト (対TOPIX)	配当利回り
61	9697	カブコン	情報・通信業	0.19%	0.06%	1.34%
62	7832	バンダイナムコホールディングス	その他製品	0.12%	-0.07%	2.12%
63	3774	インターネットイニシアティブ	情報・通信業	0.10%	0.06%	1.21%
64	6383	ダイフク	機械	0.07%	-0.08%	1.03%
65	6367	ダイキン工業	機械	0.07%	-0.56%	1.17%
66	4203	住友ベークライト	化学	0.06%	0.03%	1.62%
67	2127	日本M&Aセンターホールディングス	サービス業	0.03%	-0.01%	2.33%
68	3064	MonotaRO	小売業	0.02%	-0.04%	0.88%

(※) 業種は東証33業種分類によります。

(※) 上記はETFのポートフォリオ情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

(※) 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所) Bloombergを基に野村アセットマネジメント作成

ポートフォリオ情報（2024年3月29日時点）⑥

ウェイト上位5銘柄

銘柄コード	銘柄名	業種	ウェイト	事業概要と主な評価理由
6501	日立製作所	電気機器	3.72%	多種多様な業態のグループ企業を傘下に擁する大手総合電機メーカー。デジタル・グリーン分野の強化と非注力分野の売却・縮小を進め、事業の選択と集中を断行している。デジタル分野では需要予測や生産性向上などの様々な企業活動を支援するIoTプラットフォーム「Lumada」、グリーン分野では再生可能エネルギーの電力供給に不可欠な送配電網などの成長が期待される。
6902	デンソー	輸送用機器	3.53%	トヨタグループの中核自動車部品メーカー。多種多様な自動車部品を取り扱うが、近年は自動車の電動化やADAS（先進運転支援システム）などに不可欠な自動車部品を強化しており、今後の自動車製造において同社製品の付加価値は高まると期待される。慣行にとらわれず政策保有株の縮減を進め、株主還元にも積極的であり、マネジメントによるROE改善意識が強い点も評価。
8035	東京エレクトロン	電気機器	3.49%	半導体製造装置メーカーの国内最大手。商社出身の同社は営業力に長けるとともに、世界シェア9割を握るコータ/デベロッパなど強い製品力も有している。装置の売れ行きは半導体メーカーの動向によって振れやすいが、近年は装置納入後のメンテナンスやパーツ販売を強化しており、市況低迷時でも継続的な収益を確保できる体質になってきている点を評価。
7203	トヨタ自動車	輸送用機器	3.47%	日本を代表する自動車メーカー。ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、電気自動車などの環境対応車で豊富な商品ラインナップを有しており、今後のグローバルな環境規制の変化に対応しながら勝ち残る自動車メーカーであると期待される。サプライチェーンマネジメントや生産管理においても卓越したノウハウを確立している点も評価。
4686	ジャストシステム	情報・通信業	3.18%	ワープロソフト「一太郎」などを提供するソフトウェアメーカー。2000年代は「一太郎」のシェア低下により営業赤字が常態化したが、キーエンスの出資を受けて同社出身の関灘社長による構造改革が進み、高収益体質に変貌した。タブレット通信教育の「スマイルゼミ」やノーコードデータベースの「JUST.DB」など多数の商品を生み出し、継続的な売上が期待される。ソフトウェアは投資コストが小さく、豊富なキャッシュ創出力にも注目。

(※) 業種は東証33業種分類によります。

(※) 上記はETFのポートフォリオ情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

(※) 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所) Bloombergを基に野村アセットマネジメント作成

NF・日本成長株アクティブETF（銘柄コード：2083）
ポートフォリオ情報（2024年3月29日時点）⑦

特性値	NF・日本成長株アクティブETF	（ご参考）TOPIX
PBR	1.99	1.52
PER	16.84	16.45
PCFR（除く金融）	11.11	9.68
ROE	11.83%	9.22%

（※）ETFのポートフォリオの株式部分を100%として計算した数値

(ご参考) 野村アセットマネジメントの企業調査体制について

- 野村アセットマネジメントの企業調査部門には、**20名**のアナリストが在籍、継続調査銘柄数は**662銘柄**
(2023年3月末時点)



当社のアナリスト等による会社訪問

約**3,700**回/年間

各証券会社のアナリストが
当社に来社して行うミーティング

約**1,200**回/年間

事業会社が当社に来社して行うIR説明会

約**1,800**回/年間

(※) 2022年度の実績値 (電話会議、電話説明会、Web会議を含む)

NF・日本成長株アクティブETFのリスクと費用・著作権等について

■投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等を主な投資対象とするため、組入株式の価格の下落、組入株式の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。投資信託説明書は、当社インターネットホームページでご覧いただけます。

■当ファンドに係る手数料・費用について（2024年4月現在）

直接的にご負担いただく費用

（取引所を通してお取引をされる場合に直接ご負担いただく費用）

- 売買手数料：市場を通して売買される場合、販売会社が独自に定める金額がかかります。（設定・換金される場合に直接ご負担いただく費用）
 - 購入時手数料：ファンドの追加設定のお申込みの際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただけます。
 - その他の費用：購入価額は、基準価額に100.1%以内（2023年9月6日現在100.03%）の率を乗じた価額となります。したがって、購入時には、基準価額に0.1%以内（2023年9月6日現在0.03%）の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、購入する口数に応じてご負担いただけます。
 - 信託財産留保額：換金時に、100口につき基準価額に0.1%以内（2023年9月6日現在0.03%）の率を乗じて得た額。
 - 換金時手数料：ファンドを換金される際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただけます。
- *上記の売買手数料、購入時手数料、換金時手数料は販売会社ごとに手数料率が異なりますので、その上限額を表示することができません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

- 運用管理費用（信託報酬）：①日々のファンドの純資産総額に、年0.6875%（税抜年0.625%）以内（2023年9月6日現在年0.6875%（税抜年0.625%））の率を乗じて得た額に、②有価証券の貸付を行なった場合は、日々、その品賃料の44%（税抜40%）以内の額を加算した額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
 - その他の費用・手数料
 - ◆ ファンドの上場に係る費用（2023年8月21日現在）
 - ・新規上場料および追加上場料：新規上場時の純資産総額に対して、および追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）。
 - ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）。
 - *上記の他、新規上場に際して、55万円（税抜50万円）の上場審査料がかかります。
 - ◆ 組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等。
- ※これらは、ファンドから支払われます。これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

「TOPIX（配当込み）」について：配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

ETFに関するお問い合わせ

● サポートダイヤル＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時
0120-753104

● NEXT FUNDS 専用サイト

<https://nextfunds.jp/>

NEXT FUNDS

検索



当資料について

当資料は、上場投資信託等に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料中の記載事項は、すべて当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。ETFのお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。